

記入例

請求日 令和4年6月10日

北九州市長 様

施設等利用費請求書（認定保護者用）

幼稚園等の預かり保育事業の施設等利用費

【令和4年4月～令和4年6月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求します。

なお、施設等利用費の審査等にあたり、次の事項に同意します。

- 施設等利用費の受領は、私が利用する幼稚園の運営団体（法人等）に委任すること。
- 申請者と認定子どもが、北九州市内に居住していることを北九州市が住民基本台帳で確認すること。
- 実際に利用していることを北九州市が対象施設に確認すること。

押印を忘れずに

保護者は同意内容を理解し、この表面を記入してください。

1. 施設等利用給付認定保護者（請求者）

フリガナ	キタクウ イチロ	認定子どもとの続柄	父	生年月日	平成2年5月1日
氏名	北九 一郎	印		現住所	小倉北区0000000
				電話	000-000-0000

2. 認定子ども(認定子どもごとに申請して下さい)

法第30条の4の認定種別	<input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	認定番号	00000000000
生年月日	平成30年4月2日	フリガナ	キタクウ ハナコ
年月日～年月日の間の住所		氏名	北九 花子
<input checked="" type="checkbox"/> 現住所のとおり <input type="checkbox"/> 転入した <input type="checkbox"/> 転出した			
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入			年 月 日

3. 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校について記入

フリガナ		所在地	〒△△△-△△△△
施設名称	〇〇〇幼稚園	(市外の場合のみ記入)	北九州市小倉北区0000000
		電話	093-000-△△△△
年月日～年月日の間の在籍状況		<input type="checkbox"/> 期間中在籍 <input type="checkbox"/> 途中入園した <input type="checkbox"/> 途中退園した	
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入			年 月 日

4. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※注)

※書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

フリガナ		所在地	〒
施設名		電話	

※注 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみです。

領 収 証

預かり保育事業の利用料

※この裏面の領収証、添付資料（提供証明書）は、園で作成してください。
※園の印も忘れずに。

納 入 者 北九 一郎 様

ただし、特定子ども・子育て支援利用料（令和4年4月分～令和4年6月分）として

施設等の名称 〇〇〇幼稚園
所在地 北九州市小倉北区
〇〇〇〇〇〇〇
代表者職氏名 小倉 一郎 印

預かり保育事業 利用料の領収金額	24,600	(下記①+②の金額)
---------------------	--------	------------

【内訳】

<特定子ども・子育て支援利用料>

保育料として 24,000 円 ①

<特定子ども・子育て支援利用料以外>

食材料費、通園送迎費等として 600 円 ②

※園の預かり保育料のみ
※おやつ代等は含みません

【添付資料】

預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用（※1参照）における給付請求金額の内訳

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※1	請求額 ※2 （「c+d」が月額上限額の低い方を記入）
	施設に支払った保育料(a)	利用日数	対象額(b) (450×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入(c)		
令和4年 4 月	8,000 円	20 日	9,000 円	8,000 円	0 円	8,000 円
令和4年 5 月	8,000 円	20 日	9,000 円	8,000 円	0 円	8,000 円
令和4年 6 月	8,000 円	20 日	9,000 円	8,000 円	0 円	8,000 円
領収金額合計	24,000 円	←上記領収証の①の金額			合計請求金額	24,000 円

※1 「認可外保育施設等に支払った金額」については、該当施設からの領収証を添付して下さい。

※2 月額上限額は、法第30条の4の認定種別が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入して下さい。

※3 この領収証は、幼児教育の無償化の請求に使用するため、領収証が必要な場合は各自でコピーを取って下さい。